



日本共産党
市議会議員団
週刊議会報告
【発行】
岡野長寿
(0845-22-2596)
三浦とおる
(0848-48-5044)

生活支援臨時給付金(10万円)の支給はいつ? - 共産党議員団が調査、早期の対応求める -

4月27日、共産党議員団は、コロナ対策として国が決めた「10万円支給」が早期に行われるよう、尾道市に要請しました。
また、国民健康保険料、介護保険料の減免に対する国の財政支援文書を示し、尾道市の減免対象を拡大すること、対象者への情報提供を行うよう求めました。

尾道市はいつ「10万円給付」を行うのか?

共産党国会議員団は、国の担当者に対し、今回の「10万円支給」がスムーズに行われるよう、協議を行い、担当者からは、台帳づくり等に関しては、市町村に早期に整理していただき、支給開始を早く行うことをお願いしている、オンラインの申請についても、市町村が一からというのではなく、国のサイトの仕組みを取り入れていただくとうと考えている等の回答を得ています。

また、補正予算成立後、その日に支給が可能となるよう準備している自治体もあることから、共産党市議会議員は、コロナ被害から市民を一刻も早く救済しなければならず、尾道市がどのような準備を行い、支給はいつになるのか、担当部長に質しました。

担当部長は準備をしているが、現時点では、いつになるか明言できないとの回答をするにとどまっています。

国は、国保料や介護保険料減免への財政支援を決めたが、尾道市はどう対応するのか?

また、共産党市議会議員は、国から、国民健康保険料については令和2年4月8日付けで「新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免に對する財政支援について」という表題で、都道府県各担当課に事務連絡がなされていることを確認した上で、尾道市の担当課に、「この文書は国の財政支援

でコロナ被害を受けた市民を救済できるといふものだから、これを有効に活用して、減免対象、減免額の拡大措置を検討すべきではないかと質しました。

担当課は、事務連絡は県を通して認識しているというにとどまり、検討はこれからという状況でした。介護保険料の減免についても同様の事務連絡があり、市の姿勢が問われています。

コロナ問題で使える制度の紹介 事業者向け「持続化給付金」 個人事業主100万円法人200万円まで

このコーナーでは、毎週「新型コロナウイルス対策」として使える制度の紹介をしています。今週は事業者向けの制度で4月30日の補正予算が通れば実施される「持続化給付金」の制度について、紹介させていただきます。

この制度は、新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが前年同月比で50%以上減少している法人や個人事業主に対して、法人は200万円、個人事業者などへ100万円を上限に、現金を給付する「持続化給付金」について経済産業省は4月27日、申請要領など速報版を公表した。

概要は2019年の売上高を基準にし、2020年中の売上高が50%以上減少した月の売り上げから計算することを基本とします。2020年1月から2020年12月のうち、前年同月比で売り上げが50%以上減少した月について事業者が選択できます。算出方法は次の通りになります。

給付額は前年の総売上(事業収入)×(前年同月比▲50%月の売上×12か月)で計算します。前年の売り上げが1200万円あった場合は試算すると、2019年4月の売り上げが100万円、2020年4月の売り上げが40万円だった場合は50%以上になるので対象となります。給付金は前年4月の100万円×今年4月40万円÷60万円×12か月で年間差額が480万円になります。上限金額が個人100万円、法人200万円です。受け付けはWEB受付が基本になります。申請に係って不明な点は、三浦までご連絡ください。

(続) 公立図書館の指定管理問題

2019
12月議会

このコーナーでは昨年度の共産党市議会議員の論議を議事録から紹介しています。

生涯学習課長 指定管理者制度を図書館の方に導入しているのは18.9%です。(平成30年度)この指定管理によって、中央図書館であれば、時間を延長したり、貸し出し点数が増えたり、利用者が増えたり、市民サービスが向上した面があります。しかし、東京の業者が独占でとつてしまった場合には、書籍について東京の方から、装丁したものが出てくるようになると思います。

その意味でどこかにひずみのある部分もあると思います。

岡野議員 私には地域の公立図書館は公的な責任を持つて、地域経済のことも考えて、直営でやるべきだと思っています。頭から民間の指定管理を否定するつもりはありませんが、指定管理者としては、私的利益の追求ではなく、1つの公的な公立図書館を運営する責務という観点から、本の発注などを私的な企業の立場を超えた公的な矜持を持った運営がなされるべきだと思っております。

5年間の指定管理を前提としても、本の発注などは地域経済に配慮して行うよう指導すべきではありませんか。

生涯学習課長 図書館は非常に地域に根ざしたものでございますので、この5館の今後につきましては今後、宿題として今後の5年間の間に考えてまいります。